



企業のクラウドジャーニーを支える クラウドレジリエンス構想策定サービス

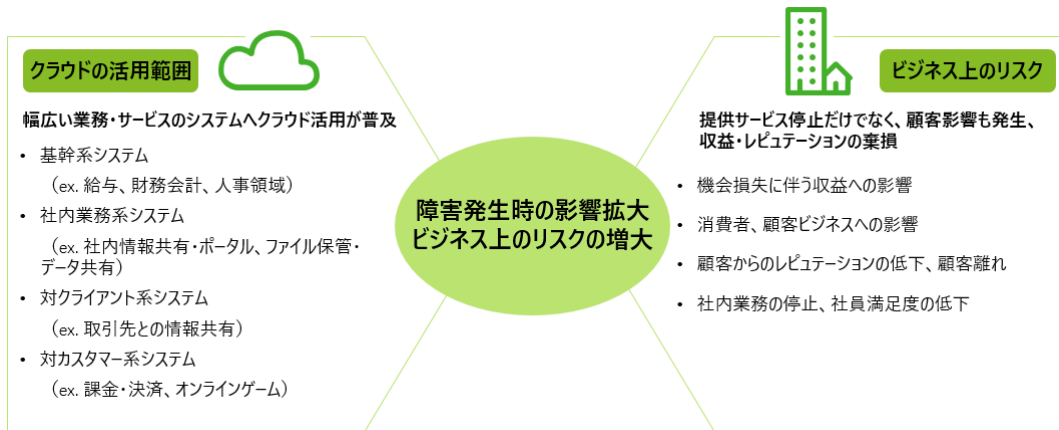
ビジネスのスピード&アジリティを向上しつつ、網羅的な観点からレジリエンスを高度に維持し、信頼性の高い企業活動を支援する

クラウド時代のレジリエンス強化の必要性

現在、多くの企業においてクラウド利用が進んだ結果、クラウド障害が企業活動へ与える影響も急速に拡大しています。クラウド上に構築した重要システムのサービスレベルを維持し、安定したビジネス基盤を確立するには、従来のオンプレミスアーキテクチャ同様のレジリエンス対策だけでは十分とは言えず、多岐にわたる対応を網羅的に進める必要があります。しかし、クラウド時代に必要なレジリエンス対策を十分に実践できている企業はごく少数であり、企業にとってクラウドレジリエンス強化のためのアーキテクチャや体制の見直しが不可欠となっています。

クラウド障害による企業活動への影響の増加

企業のクラウド利用が加速する中、企業の社内業務システムや基幹系システム、顧客向けのサービスを支えるシステムも含め、幅広い業務・サービスでクラウドの利用が進んでいます。その一方で、近年、クラウドサービスプロバイダにおけるサービス障害により、組織内で利用するシステムが停止したり、組織外へ提供するサービスが停止してしまうことで、企業の収益やレピュテーションに影響を及ぼす事例が多く発生しています。



クラウド時代に求められるレジリエンス対策

クラウド障害によるビジネスへの影響を適切に管理するためには、従来のオンプレミスでのレジリエンス対応だけでは十分とは言えません。クラウド時代にはさらに、クラウドサービスを熟知したアーキテクチャ設計に始まり、プロセス構築からケイパビリティ確保に至るまで、多岐にわたる対応を網羅的に進めることが求められます。クラウド活用が進む中、レジリエンスを踏まえたアーキテクチャ、プロセス、体制の整備をすることが、待たなしで求められています。

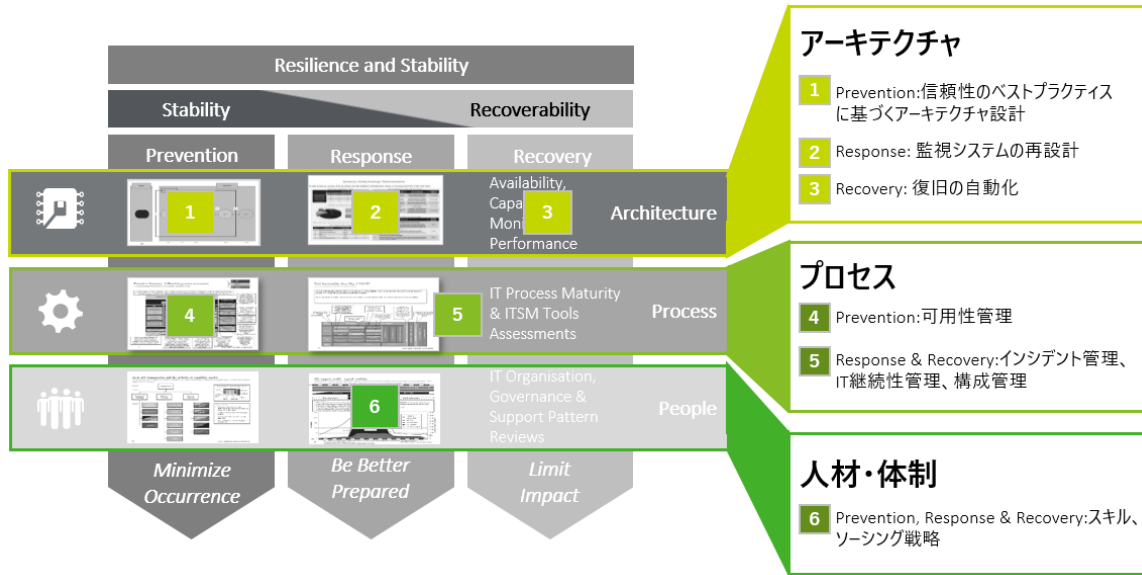
【クラウド時代に求められる対応例】

1. オンプレミスの単純な延長に留まらない、クラウドサービスを活用したレジリエンスアーキテクチャ設計
2. ビジネス影響を踏まえたレジリエンス対応プロセスの構築
3. レジリエンス強化に必要な組織機能と、その機能実現に必要な人材・体制の全体像の整備

	クラウドレジリエンス対策において 陥りがちな課題	従来の対応	クラウド時代に 求められる対応
1	オンプレミスの単純な延長やマネージドサービスへの過信で耐障害設計が不十分になる	オンプレミスのDCに閉じたシンプルな設計	クラウドサービスを積極的に活用したアーキテクチャ設計
2	自前システムの管理を踏襲していて障害発生時に適切な対応がとれない	固定的な構成で、自前システムに留まる管理	日々更新される複雑な構成と、ビジネスへの影響拡大を踏まえたプロセス構築
3	従来のオンプレミスの要員のみでは新しいテクノロジーへの対応が遅れる	安定したテクノロジーで数年に1回のシステム更改	進化し続けるテクノロジーの継続的な取り込みに必要な人材・体制の強化

デロイトのクラウドレジリエンス構想サービス

デロイトのクラウドレジリエンス構想サービスでは、ビジネス戦略と紐づくクラウド戦略を踏まえ、クラウドジャーニーのステージに合わせたレジリエンス強化の検討が可能です。デロイトのレジリエンスフレームワークを活用することで、「アーキテクチャ/プロセス/人材・体制」と「Prevention/Response/Recovery」の観点を掛け合わせた6つの検討領域を定義し、レジリエンス強化に必要な検討要素を網羅的にカバーした構想策定を進めます。



レジリエンス強化による安定したビジネス基盤の確立を支援

デロイトでは、6つ検討領域において9つの検討テーマごとにその実現に向けた方針を明らかにし、クラウド活用によるスピード&アジリティを損なうことなく、安定したビジネス基盤の確立を支援します。

	検討領域	検討テーマ
アーキテクチャ にかかわる取組み	1 Prevention	Well-Architected Frameworkの信頼性にかかる ベストプラクティスに従ったアーキテクチャ設計 <ul style="list-style-type: none"> クラウドベンダ推奨のWell-Architectedなベストプラクティスの採用
	2 Response	監視システムの再設計 <ul style="list-style-type: none"> クラウドサービスプロバイダだけに頼らず、自ら異常に気づける監視/検知の仕組みの構築 マネージドサービス、オンプレミス、他のクラウドサービスを包含した統合監視の仕組みの構築
	3 Recovery	復旧の自動化 <ul style="list-style-type: none"> RTOの継続的な達成にむけた、クラウドサービスの自動化の仕組みの活用
プロセス にかかわる取組み	4 Prevention	可用性管理 <ul style="list-style-type: none"> 進化し続けるクラウドサービスや新たなビジネスニーズに対して迅速に追従するための、継続的なレビュープロセスの構築
	5 Response & Recovery	インシデント管理、IT継続性管理 <ul style="list-style-type: none"> 災害対策発動と同等レベルの意思決定が可能なプロセス、規定の整備 構成管理 <ul style="list-style-type: none"> 複雑化するシステム構成の可視化とサービスとの関連付けによる、ビジネスへの影響度に基づいた分析と意思決定の迅速化
人材・体制 にかかわる取組み	6 Prevention, Response & Recovery	クラウドCoEの一部としての組織機能の全体像の整備 <ul style="list-style-type: none"> クラウドCoEの一部としてレジリエンス強化に必要な組織機能と、その機能表現に必要な人材・体制の全体像の整備
		アーキテクト人材の確保 <ul style="list-style-type: none"> クラウドジャーニーを伴走できる外部のアーキテクト人材活用の検討
		積極的な外部のクラウド運用サービスの活用 <ul style="list-style-type: none"> 自社に足りない人材・ナレッジを補う、クラウド運用サービスの活用



佐藤 岳彦
Technology Strategy & Transformation
執行役員 マネージングディレクター

外資コンサルティングファームを経て現職。官公庁、金融、製造業を中心に、IT構想策定、全社IT/dXアーキテクチャ策定、大規模ITプロジェクトのマネジメント等、テクノロジーコンサルタントとしてクライアントの変革を支援。全社アーキテクチャ、クラウド、セキュリティに関するエキスパート。



土田 泰徳
Technology Strategy & Transformation
マネジャー

外資系IT会社を経て現職。ITインフラのアーキテクチャデザインや自動化を含む各種グローバルプロジェクトに従事。IT構想策定、次世代ITインフラグランドデザイン、IT基盤のグローバル標準化等、テクノロジーコンサルタントとしてクライアントの変革を支援。

※デジタルトランスフォーメーションを指す用語として、デロイト トーマツ グループでは、デジタルを導入することを主目的とした変革(DX)ではなく、デジタルを道具として駆使し、ビジネス自体を根本的に変革していくBusiness Transformation with digital = “dX”であると定義しています。

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社

テクノロジー・ストラテジー・トランスフォーメーション

〒100-8361 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様の情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性及び完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301